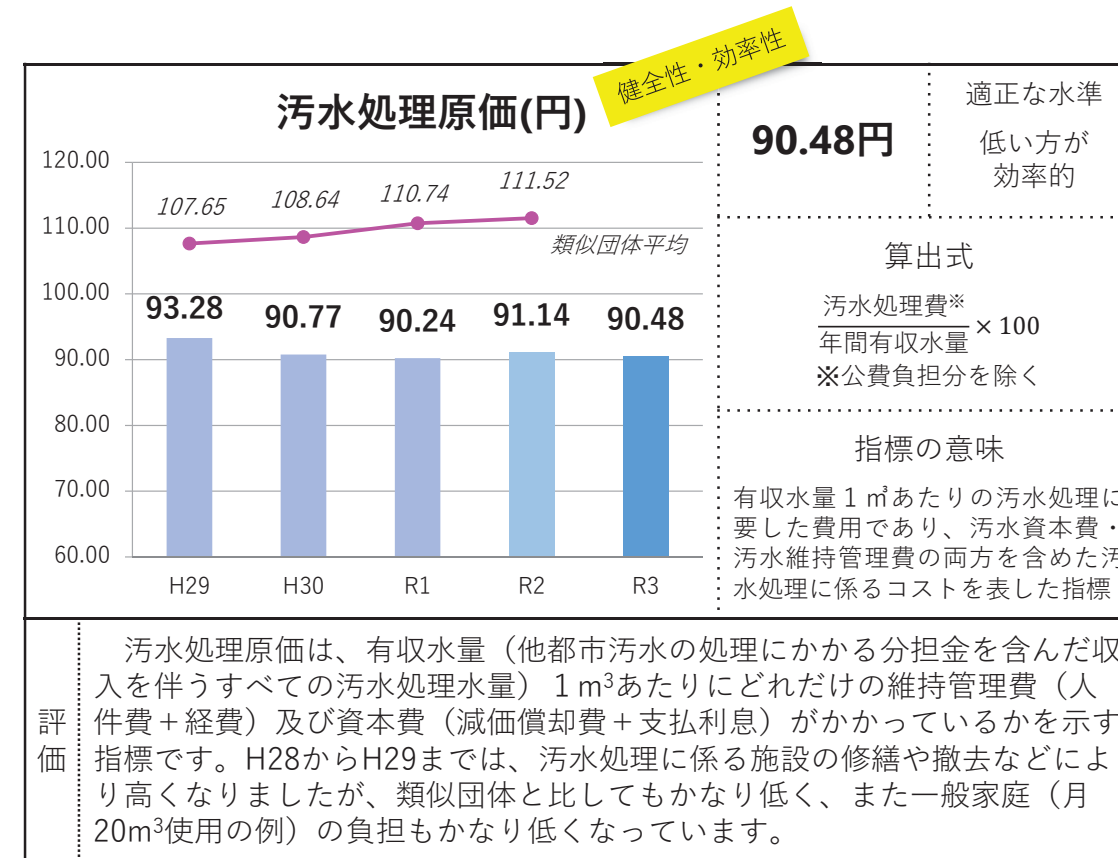
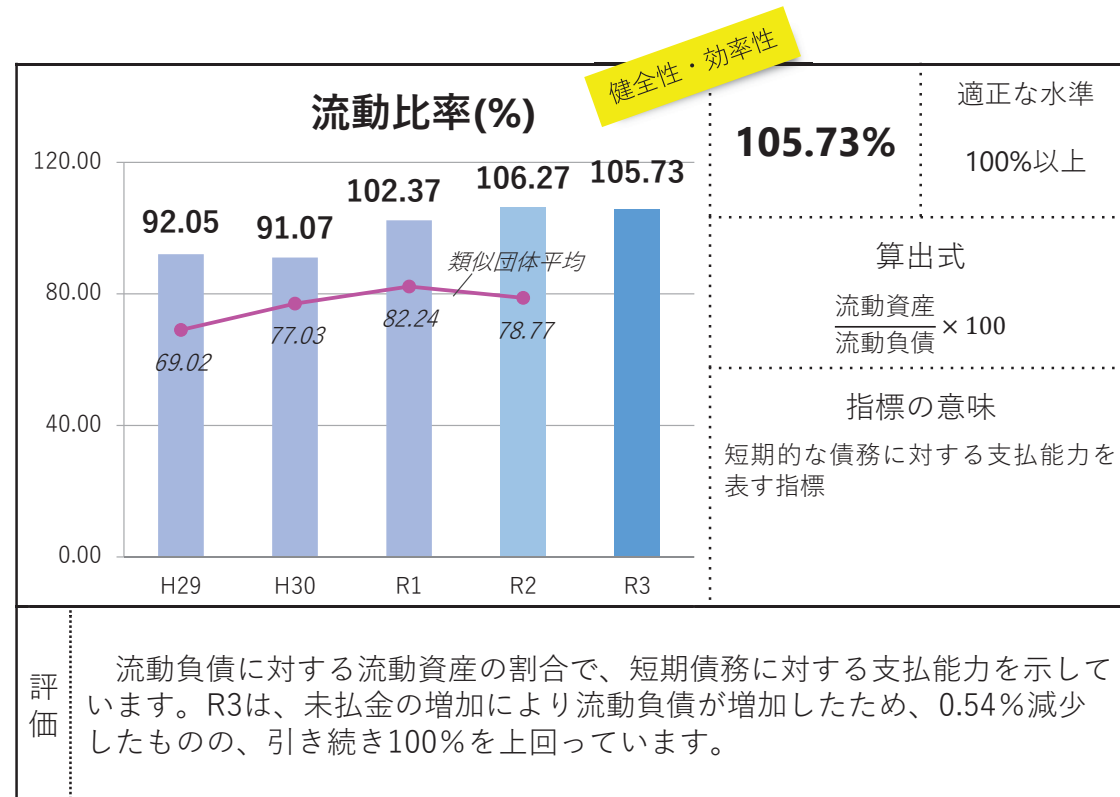
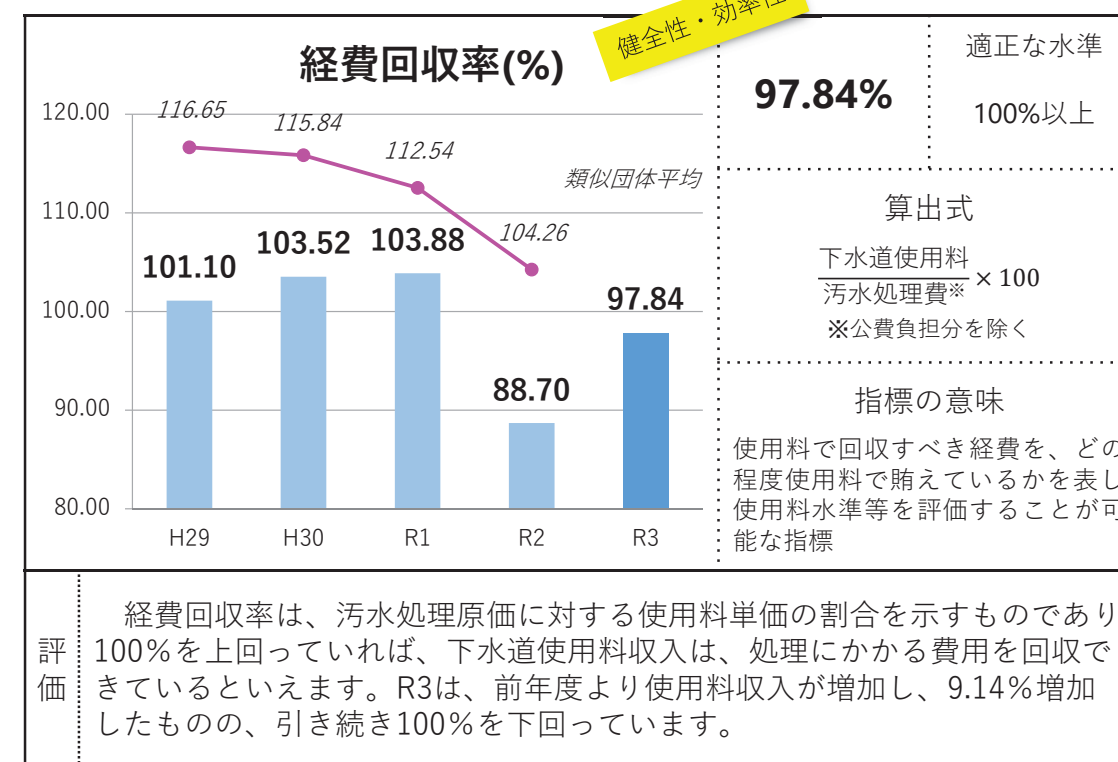
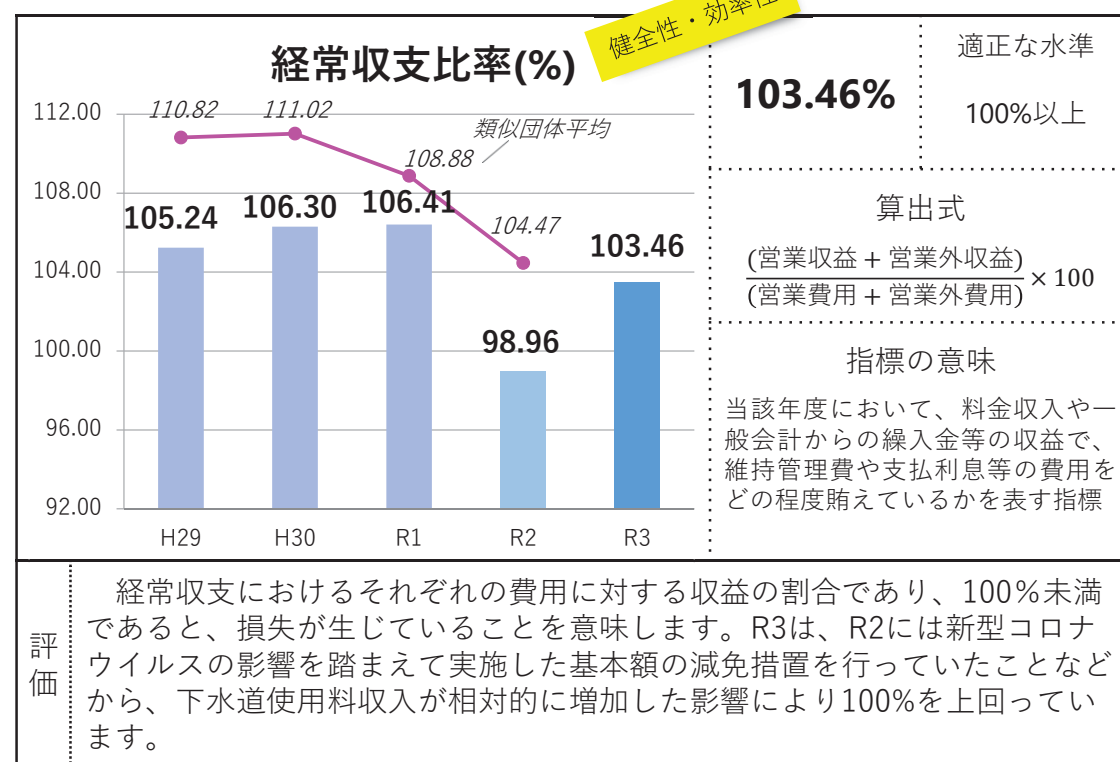
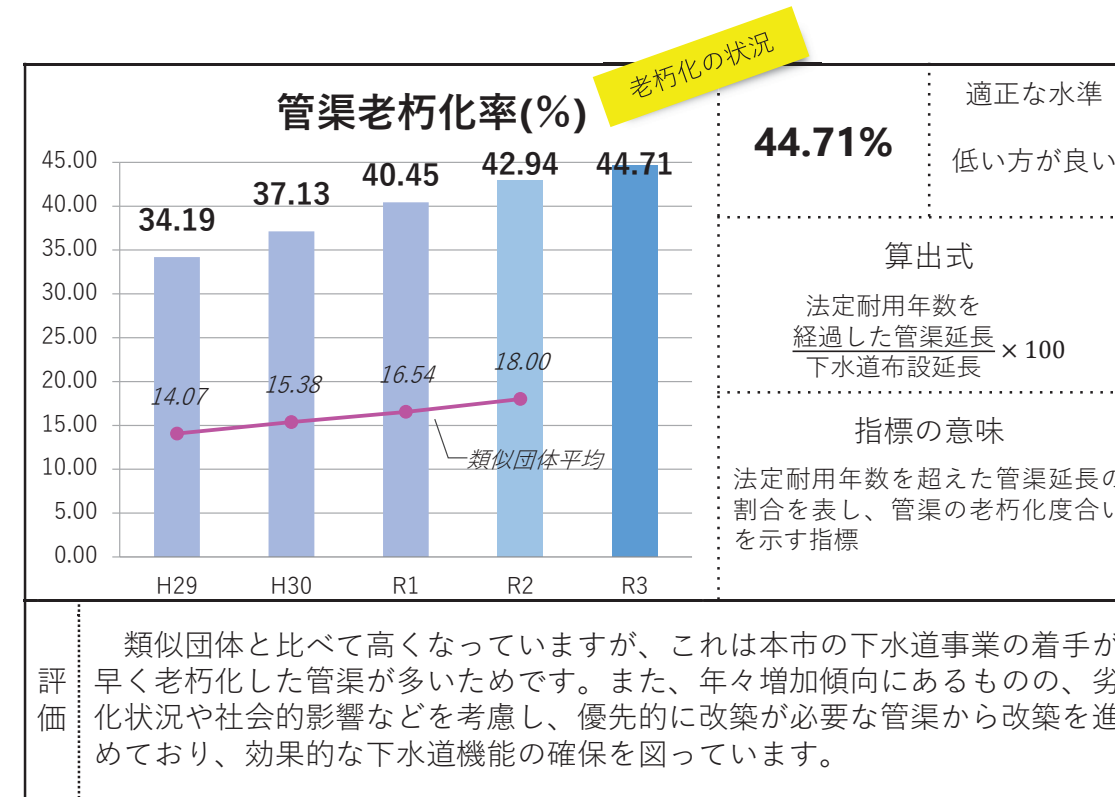
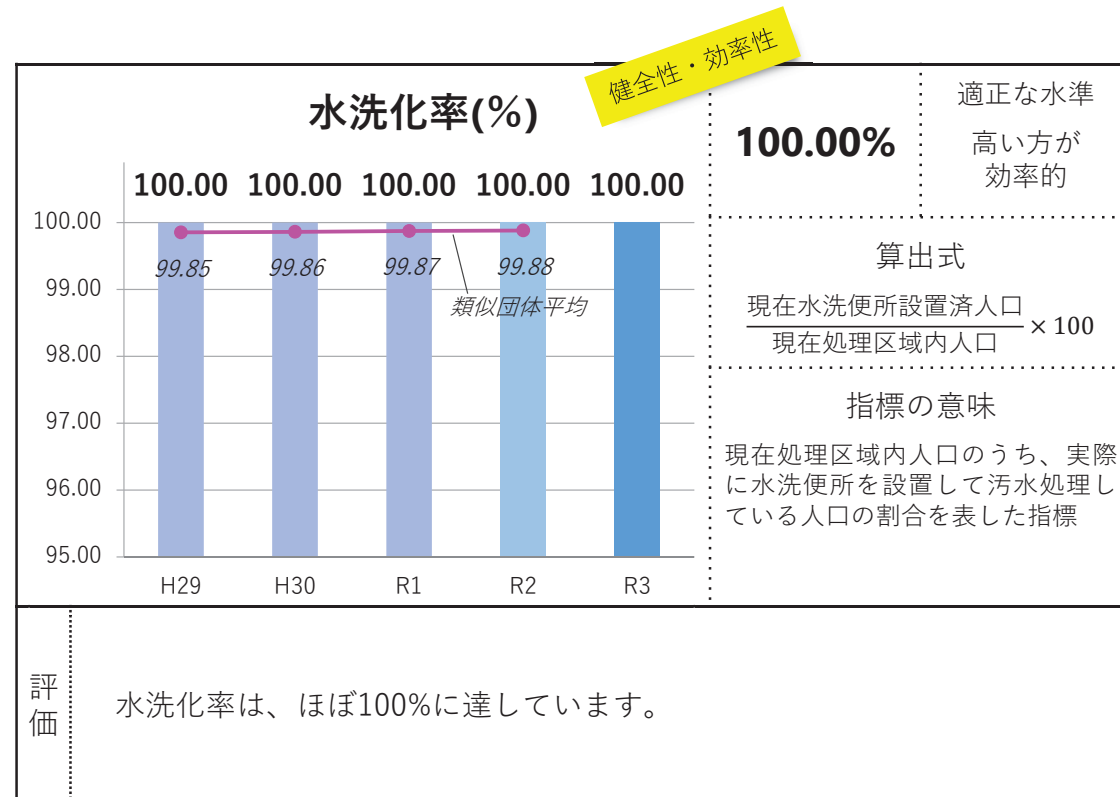
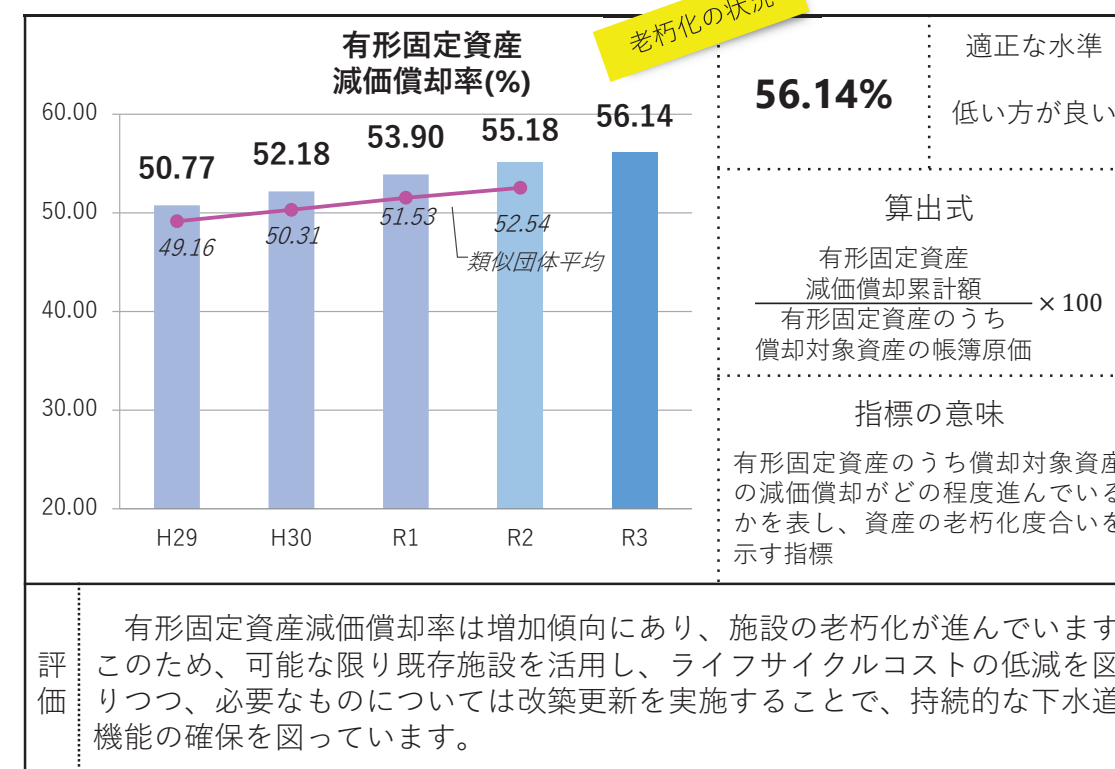
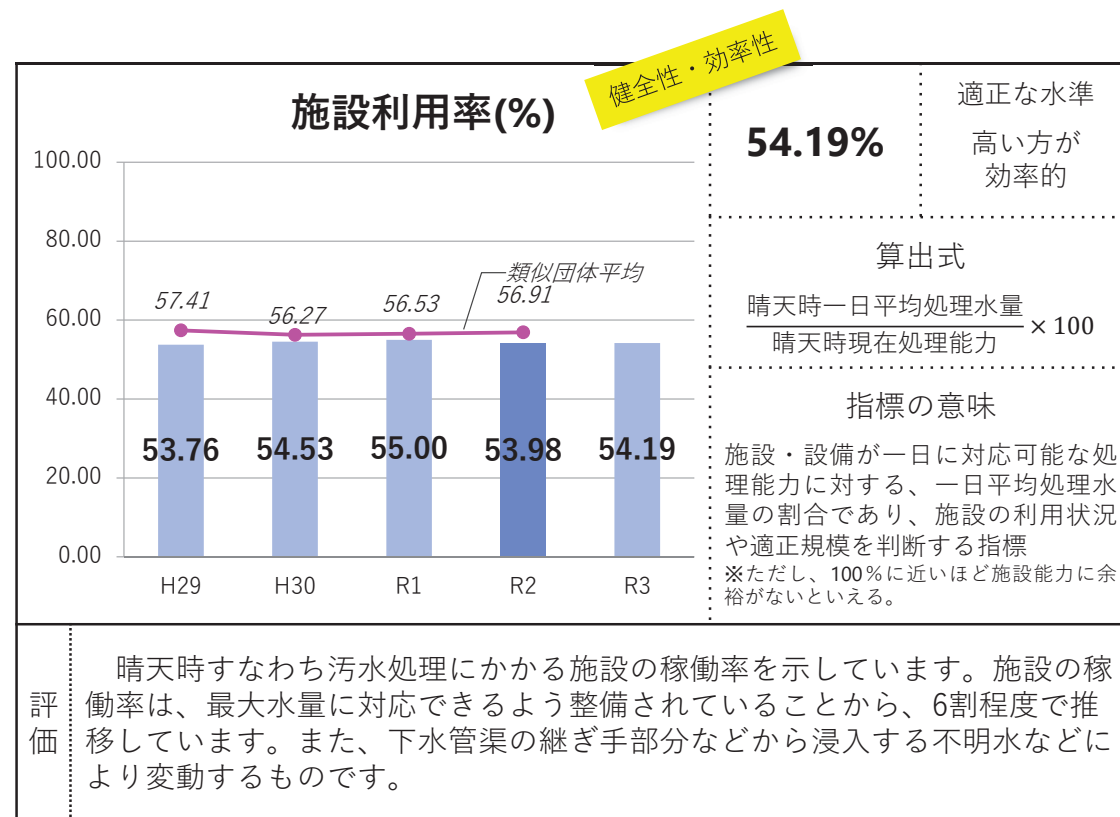


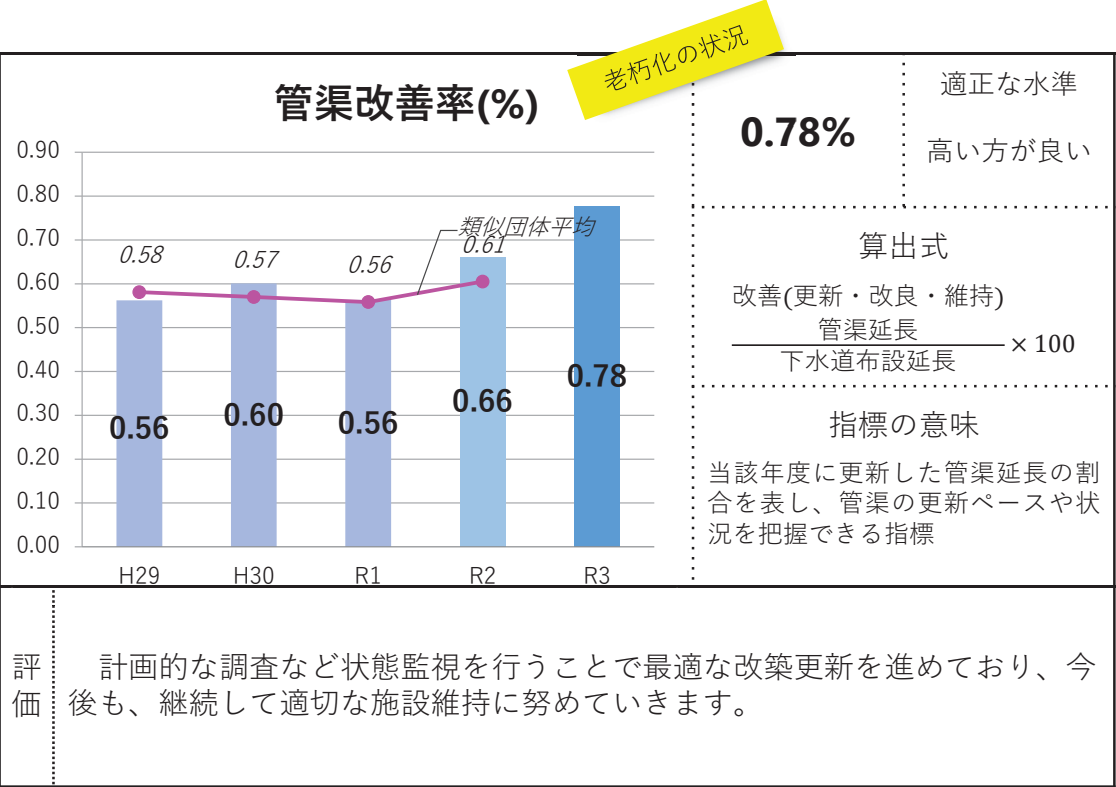
経営分析

1 経営の健全性・効率性



2 老朽化の状況





(参考) 類似団体の選定について

(令和2年度)					
団体名	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市
建設開始	明治45年	明治44年	昭和25年	明治41年	昭和5年
供用開始	昭和15年	昭和27年	昭和37年	大正1年	昭和9年
行政区域内人口	2,740千人	9,569千人	3,762千人	2,293千人	1,397千人
合流管比率	97.7%	77.0%	26.8%	64.0%	44.6%

都市の規模が似ており、大阪市同様古くから施設を整備し、施設内容（合流式管渠が多いなど）や、抱える課題（老朽施設が多いなど）が共通しているところを類似団体として選んでいます。

3 総合的な経営課題

汚水処理原価は類似団体と比べ非常に安価であることから、一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料も東京都及び政令指定都市の中で最も低廉です。

しかし、これは本市が早期に建設に着手し、物価上昇を招いたオイルショックまでに基本的な整備を終えていたことで事業費を安く抑えられていたことが大きな要因であり、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が類似団体と比較しても高水準であるとおり、老朽化した施設を多く抱えており、長期的には道路陥没や下水道の機能低下などのリスクをはらんでいますので、対策を進める必要があります。

また、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経常収支比率、経費回収率いずれも100%を下回りましたが、令和3年度には下水道使用料収入の増加により経常収支比率は100%を上回り、経費回収率は100%には届かないものの、前年度比9.14%増の97.84%まで回復しました。

しかし、今後さらに施設の老朽化対策には多額の事業費が必要となる一方、節水型社会への移行や今後想定される人口減少などにより、下水道使用料収入は長期的に見て減少傾向にあると見込まれます。さらに、コロナ禍の影響が長期化していることに加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰などが本市下水道事業に及ぼす影響は大きく、予断を許さない状況です。

そのため、これまでも、施設・業務の集約化、省電力機器の導入といった効率化や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用などにより、経費の削減や増収策に取り組んできましたが、更なる経営の効率化に向け、平成25年度より施設保有と運営管理を分離した経営形態（上下分離）を導入し、施設の運転維持管理を包括委託しました。さらに、民間の経営手法の導入による一層のコスト縮減等を図るべく、平成29年度からは本市が100%出資するクリアウォーターOSAKA株式会社（平成28年7月に設立）に包括委託しています。

今後も引き続き、施設整備の選択と集中、工事コストの縮減などに努めることにより、行政サービス水準を低下させることなく、生産性・効率性を高めるとともに、コロナ禍の影響の長期化や国庫補助金が想定どおりに確保できない場合等、社会情勢の変化に対応できるよう、随時、経営戦略の見直しを行うことで、安定的な事業運営に努めてまいります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

	当会計年度 令和4年3月31日現在	前会計年度 令和3年3月31日現在	差引
(資産の部)			
固定資産	1,109,881,379	1,106,275,997	3,605,382
有形固定資産	1,088,329,109	1,085,523,924	2,805,185
構築物	640,256,467	648,811,151	△ 8,554,684
機械及び装置	189,065,435	183,709,558	5,355,877
土地	97,886,273	97,766,003	120,270
建物	37,562,439	39,719,156	△ 2,156,717
車両運搬具	63,001	89,725	△ 26,724
工具、器具及び備品	111,339	108,591	2,748
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	123,384,155	115,319,740	8,064,415
無形固定資産	15,405,603	14,522,690	882,913
施設利用権	9,723,427	10,154,768	△ 431,341
地上権	0	0	0
知的所有権	5,900	12,300	△ 6,400
建設仮勘定	5,676,277	4,355,622	1,320,655
投資その他の資産	6,146,667	6,229,382	△ 82,715
受益債権	5,807,394	5,890,530	△ 83,136
出資金	200,000	200,000	0
破産更生債権等	10,419	10,457	△ 38
貸倒引当金	△ 9,171	△ 9,630	459
その他投資	138,025	138,025	0
流動資産	78,067,813	72,162,244	5,905,569
現金・預金	53,874,498	268,858	53,605,640
未収金	8,162,086	6,900,385	1,261,701
短期貸付金	13,000,000	59,850,000	△ 46,850,000
前払金	2,554,442	4,681,695	△ 2,127,253
貸倒引当金	△ 38,822	△ 59,115	20,293
有価証券	162,438	162,438	0
貯蔵品	20,821	27,962	△ 7,141
受益債権	330,869	328,483	2,386
その他流動資産	1,481	1,539	△ 58
繰延勘定	1,823	2,804	△ 981
企業債発行差金	1,823	2,804	△ 981
資産合計	1,187,951,015	1,178,441,045	9,509,970

(単位：千円)

	当会計年度 令和4年3月31日現在	前会計年度 令和3年3月31日現在	差引
(負債の部)			
固定負債	424,398,062	425,863,639	△ 1,465,577
企業債	410,268,617	408,831,683	1,436,934
引当金	3,212,222	3,246,058	△ 33,836
リース債務	0	0	0
前受金	9,343,594	12,083,981	△ 2,740,387
負担金	765	910	△ 145
その他固定負債	1,572,865	1,701,007	△ 128,142
流動負債	73,835,745	67,902,761	5,932,984
企業債	35,249,066	35,038,336	210,730
未払金	35,423,044	31,793,848	3,629,196
リース債務	0	0	0
引当金	171,339	193,801	△ 22,462
前受金	2,697,994	580,143	2,117,851
預り金	166,014	168,500	△ 2,486
負担金	146	2,276	△ 2,130
その他流動負債	128,142	125,857	2,285
繰延収益	398,456,696	396,177,033	2,279,663
長期前受金	809,362,239	793,432,108	15,930,131
収益化累計額	△ 410,905,543	△ 397,255,075	△ 13,650,468
負債合計	896,690,502	889,943,433	6,747,069
(資本の部)			
資本金	234,688,622	230,060,155	4,628,467
剰余金	56,571,890	58,437,457	△ 1,865,567
資本剰余金	53,915,630	53,808,990	106,640
再評価積立金	5,382,997	5,382,997	0
受贈財産評価額	18,302,727	18,156,967	145,760
国庫補助金	29,864,759	29,864,759	0
工事負担金	293,224	332,343	△ 39,119
その他資本剰余金	71,923	71,923	0
利益剰余金	2,656,261	4,628,467	△ 1,972,206
当年度未処分利益剰余金	2,656,261	4,628,467	△ 1,972,206
資本合計	291,260,512	288,497,612	2,762,900

比較損益計算書

(単位：千円)

	当会計年度 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	前会計年度 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	差引
総収益	75,954,986	74,062,894	1,892,092
営業収益	58,778,065	56,586,373	2,191,692
下水道使用料	34,770,894	31,829,734	2,941,160
一般会計補助金	23,174,712	23,929,013	△ 754,301
受託事業収益	16,037	12,793	3,244
その他営業収益	816,422	814,834	1,588
営業外収益	16,944,680	17,029,727	△ 85,047
受取利息及び配当金	298	262	36
土地物件収益	160,486	143,440	17,046
一般会計補助金	565,788	620,920	△ 55,132
国庫補助金	19,661	67	19,594
長期前受金戻入	15,642,047	15,708,957	△ 66,910
雑収益	556,399	556,082	317
特別利益	232,241	446,794	△ 214,553
固定資産売却益	114,568	446,794	△ 332,226
その他特別利益	117,674	0	117,674
総費用	73,298,725	74,392,095	△ 1,093,370
営業費用	68,430,600	68,953,960	△ 523,360
管渠費	3,745,177	3,850,103	△ 104,926
抽水所費	2,081,256	1,948,824	132,432
処理場費	15,794,646	15,622,141	172,505
水質調査費	567,439	588,395	△ 20,956
受託事業費	17,484	13,593	3,891
総係費	4,279,222	4,426,942	△ 147,720
減価償却費	41,175,310	41,959,762	△ 784,452
資産減耗費	770,067	544,199	225,868
営業外費用	4,761,149	5,438,135	△ 676,986
支払利息及び企業債取扱諸費	4,134,745	4,768,100	△ 633,355
繰延勘定償却	981	1,729	△ 748
雑支出	625,423	668,305	△ 42,882
特別損失	106,976	0	106,976
その他特別損失	106,976	0	106,976
営業損益	△ 9,652,535	△ 12,367,587	2,715,052
経常損益	2,530,995	△ 775,995	3,306,990
当年度損益	2,656,261	△ 329,201	2,985,462

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当会計年度 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	前会計年度 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失（△）/利益	2,656,261	△ 329,201
減価償却費	41,175,310	41,959,762
繰延勘定償却	981	1,729
有形固定資産除却費	708,135	374,107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 33,837	△ 29,991
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8,550	△ 5,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 20,753	2,380
長期前受金戻入額	△ 15,642,047	△ 15,708,957
受取利息及び受取配当金	△ 298	△ 262
支払利息	4,031,270	4,667,838
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 114,568	△ 446,794
破産更生債権等の増減額（△は増加）	39	△ 242
未収金の増減額（△は増加）	△ 142,176	△ 230,196
前払金の増減額（△は増加）	0	0
未払金の増減額（△は減少）	11,297	△ 132,652
その他の増減額（△は減少）	0	0
その他	98,323	262,126
小計	32,719,387	30,379,754
利息及び配当金の受取額	298	262
利息の支払額	△ 4,031,270	△ 4,667,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,688,415	25,712,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 39,510,537	△ 35,969,495
有形固定資産の売却による収入	121,330	499,323
無形固定資産の取得による支出	△ 66,745	△ 173,004
有価証券の取得による支出	0	0
国庫補助金による収入	15,526,738	15,484,265
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	481,473	640,464
工事負担金による収入	2,205,055	2,669,645
短期貸付金の増減額（△は増加）	46,850,000	△ 6,600,000
その他	△ 2,108,420	△ 995,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,498,893	△ 24,444,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,223,000	28,986,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,575,336	△ 29,983,577
リース債務の返済による支出	0	0
その他	△ 229,331	△ 223,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,333	△ 1,221,451
資金増加額（又は減少額）	53,605,640	46,010
資金期首残高	268,858	222,848
資金期末残高	53,874,498	268,858

資本的収支

(単位：千円)

資本的支出	78,312,306	資本的収入	49,873,767
建設改良費	49,736,970	企業債	30,223,000
管渠工事費	17,610,934	固定資産売却代金	6,781
抽水所工事費	5,246,144	国庫補助金	15,449,662
処理場工事費	23,311,953	一般会計補助金	481,473
他事業関連工事費	3,567,939	工事負担金	3,711,654
企業債償還金	28,575,336	雑収入	1,197
		収支差引	△ 28,438,539
		補てん財源	28,438,539
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,508,187
		減債積立金の取崩し	0
		損益勘定留保資金	25,930,352

令和3年度
下水道事業会計
事業レポート

大阪市建設局

<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>